

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月7日

上場会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4318 URL <http://www.919.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和 納 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤 原 功 一 TEL (06) 6375 - 0061
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,689	9.9	760	21.3	780	19.3	382	10.1
18年3月期	10,633	11.8	626	19.4	654	19.8	347	28.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	20	08	19	92	17.7	17.0	6.5
18年3月期	17	18	16	95	18.0	15.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	4,692		2,287		48.6	119	39
18年3月期	4,469		2,037		45.6	105	88

(参考) 自己資本 19年3月期 2,278百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	474	△191	△293	1,498
18年3月期	415	14	△197	1,506

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	2	00	4	00	6	00	114	34.9	6.0
19年3月期	2	50	4	50	7	00	133	34.9	6.2
20年3月期(予想)	2	50	4	50	7	00	—	32.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,800	9.2	210	△32.6	213	△33.0	106	△31.8	5	55
通期	13,000	11.2	820	7.8	830	6.3	415	8.4	21	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 19,341,776株 18年3月期 19,317,776株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 255,200株 18年3月期 255,200株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,915	6.4	339	18.3	469	25.6	294	62.5
18年3月期	5,559	0.9	286	△10.2	373	0.0	181	△16.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15	47	15	34
18年3月期	8	56	8	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	3,369		1,906		56.6	99	89	
18年3月期	3,190		1,753		55.0	91	03	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,906百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,640	3.0	40	△44.0	123	△35.9	108	△26.2	5	66
通期	6,400	8.2	355	4.7	422	△10.1	274	△7.1	14	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長の景気回復をし、企業の人的投資、設備投資も増加いたしました。平成19年3月初めの中国上海市場の急落を発端にした世界同時株安の影響を受けつつも、徐々に落ち着きを取り戻し、景況感は緩やかに踊り場の局面を迎えております。

労働市場におきましては、景気回復による収益改善により、完全失業率は緩やかに低下、雇用環境全般としては改善傾向にあります。しかし、企業努力に反して、前期に引き続き企業の人手不足感は継続しており、全体的な人材紹介のニーズの高まりや、主婦・高齢者層のアルバイト雇用の増加など、採用・雇用方法も多様化しております。

このような環境下におきまして、当社グループは人材紹介事業への積極的な投資や、昨年10月の組織変更による首都圏でのリテールマーケット開拓の強化など、多様化する企業の雇用ニーズにお応えできるよう、グループの販売体制の強化に努め、引き続き積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高11,689百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益760百万円（同21.3%増）、経常利益780百万円（同19.3%増）、当期純利益382百万円（同10.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、前期に引き続き、大企業から中堅・中小企業全般にかけて積極的な採用意欲が高く、新卒・中途採用ともに堅調に推移いたしました。中でも人材ビジネス系顧客ではネットメディア商品を中心に、アルバイト・パート系媒体とのメディアミックスにより、広告取扱高が大幅に増加しました。また、東京地区、大阪地区の地域特化型媒体も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、5,370百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は899百万円（同12.7%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、企業の中途採用ニーズは高いレベルで継続しており、この状況に対応すべく、教育専任部署を設け、キャリアコンサルタントの採用およびその早期戦力化を図ってまいりました。その結果、新卒採用者が即戦力化し、売上に大きく貢献いたしました。また、自社ホームページ「転職×天職」を中心に積極的なプロモーションを実施するなど、転職希望登録者数も順調に増加（対前年比52.2%増）いたしました。

②人材派遣・アウトソーシング事業

人材派遣・アウトソーシング事業におきましては、東海地区、特に名古屋中心地では有効求人倍率が4倍前後を推移するなど派遣スタッフ確保が困難を極めました。得意分野のITヘルプデスク、インストラクター業務や、北陸エリアにおける一般事務派遣は堅調に継続いたしましたが、販売管理費の増加により、収益を圧迫いたしました。一方で、投資分野である中国IT技術者の派遣・紹介事業に関しましては、中国人留学生のインターンシップ派遣ニーズなど、ビジネスモデルの進化に努めてまいります。

③海外事業

QUICK USA, INC. (NY)におきましては、米国留学生向け合同企業展「QUICK JOB FAIR in NY」が2年目4回の実施を重ね、認知も拡大し大好評を得ました。またロサンゼルスオフィスも開設し、西海岸でのサービスを拡充するインフラも整備できました。一方、米国経済の活況により各企業の正社員採用が増えたため、派遣スタッフ求人案件が減少傾向となりました。また上海クイックマイツ有限公司も堅実に黒字を重ねており、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務の更なる展開を進めてまいります。

④人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

この結果、売上高は3,112百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は251百万円（同83.3%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、地域情報誌と既存の情報誌が概ね堅調に推移いたしました。また 2 度開催した新卒者・社会人を対象とした KCC「ジョブフェスタ」(合同企業説明会)では、多くの来場者を迎え、ご参画企業(合計 74 社)、入場者ともにご満足いただきました。一方、営業権を譲受した BRIDES WEDDING を企画・制作する東京事業部の構造改革を進めましたが、当該事業の営業損失が大きく、当事業会社の営業利益に影響を及ぼしました。

この結果、売上高は 2,431 百万円(前年同期比 17.7%増)、営業利益は 124 百万円(同 27.7%減)となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力商品の「人材バンクネット」の売上高が大きく推移(前年同期比 41.3%増)いたしました。各社ごとに対応できるオプションの充実が、好況の人材紹介会社マーケットから好評を得ており、参画社数は 260 社を超え売上高が拡大しました。また好景況に伴い各種ネット広告の取扱いも伸びました。

この結果、売上高は 775 百万円(前年同期比 28.4%増)、営業利益は 150 百万円(同 82.5%増)となりました。

次期の見通し

次期の国内経済につきましては、好況感は順調に推移し、企業業績も継続して向上するものと思われま。人材サービス市場も企業の積極的な人材確保の投資を行う姿勢が伺えます。特に新卒者採用におきましては企業間競争が更に激しくなっており、2008 年度入社予定者におきましては、求人倍率が 2.14 倍と 1992 年以来の水準となるなど、バブル期を彷彿させる現状となっております。

このような状況の中で、当社グループは、主力のリクルーティング広告事業を中心に、採用広告提案のみならず、コンサルタント力の強化を図り、営業の一層の効率化を追及し、既存顧客の採用手法の変化に即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。また、「日本の人事部から世界の人事部へ」を標榜する当社グループは、各種事業を融合し、日本国内はもとより、米国での日本人留学生向け合同会社説明会を始めとする、海外拠点(ニューヨーク、ロサンゼルス、上海)を通じての企業の労働力課題の解消、求職者への適切な雇用情報の提供に邁進いたします。そして人材サービス業界の社会的意義が益々高まる中、当社グループの人材紹介・派遣をはじめとする人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業を通じ、顧客企業・求職者にとっての最適なサービスの構築とその提供に努めてまいります。

一方、先行投資も引き続き行ってまいります。人材サービス事業におきましては、人材紹介事業におけるキャリアコンサルタントの強化と更なる登録者増加のための WEB 施策を図ってまいります。情報出版事業におきましては、堅調な既存メディアのビジネスモデルの進化と投資事業の収益化を図ってまいります。IT関連事業におきましては、既存運営サイトの機能向上、認知向上のための広告宣伝、新サイトコンテンツの開発など中期成長のための積極投資を行ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は 13,000 百万円(前年同期比 11.2%増)、連結営業利益は 820 百万円(同 7.8%増)、連結経常利益は 830 百万円(同 6.3%増)、連結当期純利益は 415 百万円(同 8.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における連結総資産は 4,692 百万円(前年同期比 5.0%増)となりました。流動資産は現金及び預金、売掛金などの増加により 3,215 百万円(同 4.0%増)、固定資産は無形固定資産(その他)、敷金などが増加する一方、のれん、投資有価証券等の減少により 1,476 百万円(同 7.2%増)となりました。

連結総負債におきましては、未払金、未払法人税等、賞与引当金などの増加により流動負債は 2,195 百万円(前年同期比 4.1%増)となりました。固定負債におきましては長期借入金の返済等により 209 百万円(同 34.1%減)となり負債合計は 2,404 百万円(同 0.9%減)となりました。

連結純資産におきましては当期純利益の増加等により 2,287 百万円(前年同期比 12.0%増)となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して 3.0 ポイント改善し 48.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、当連結会計年度末における残高は1,498百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は719百万円であり、減価償却費67百万円、賞与引当金の増加38百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少67百万円、法人税等の支払341百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は474百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入29百万円、投資有価証券の売却による収入2百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は191百万円（前年同期は14百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入2百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払123百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は293百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	40.8	41.4	43.9	45.6	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	69.9	112.9	156.5	118.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27,449.0	161.7	135.7	97.4	49.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	34.4	40.7	61.8	106.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。その結果1株あたりの年間配当金を7.0円(うち中間配当金2.5円)といたしました。

また、次期の1株当たり配当金も、中間配当金2.5円と期末配当金4.5円とを合わせて年間配当金7.0円を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が2,853百万円、加えて、同社に対する売上高(受託手数料)が1,128百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略および経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近インターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの採用が計画通りに進まない場合、業績など影響を受けます。

更に、オフィス拡張のため事務所家賃の負担増やWEBサイトの更なる開発などにより販売管理費の増額が考えられ、業績は影響を受ける可能性があります。

③連結子会社㈱ケー・シー・シーについて

平成18年11月に㈱ケー・シー・シーは、首都圏を中心とするブライダル情報誌出版事業の営業権を㈱カンジから譲受いたしましたが、当連結会計年度に営業権について40,000千円の減損損失を計上いたしました。今後もビジネスモデルの進化を探ってまいります。計画どおり業績が伸びない場合には、事業の転換を行う可能性があります。

④「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」「富山情報」「FJ(福井情報)」「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また「a・h・a・h・a」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌(フリーペーパー・フリーマガジン)の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業および業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

⑤「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点200～300名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われまます。

⑥「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者および顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦人材サービス事業が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また「人材紹介事業」における「個人情報管理」と同様のリスクも存在します。

⑧当社グループの海外展開について

当社グループは中国上海市に子会社を有し人材紹介および労務コンサルティングの事業を行っております。事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等経済的・社会のおよび政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中間の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われまます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同じく同様に、米国における為替政策による為替レートの大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会のおよび政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑨連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」<http://www.jinzai-bank.net/>において、参画社数は順調に増加しておりますが、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩連結子会社㈱ITアソシエイツについて

IT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業を営んでまいりました㈱ITアソシエイツは、平成18年8月に㈱ラブロスに事業の売却を行っております。残務処理が済み次第、当該子会社の清算を行う予定であります。

⑪従業員

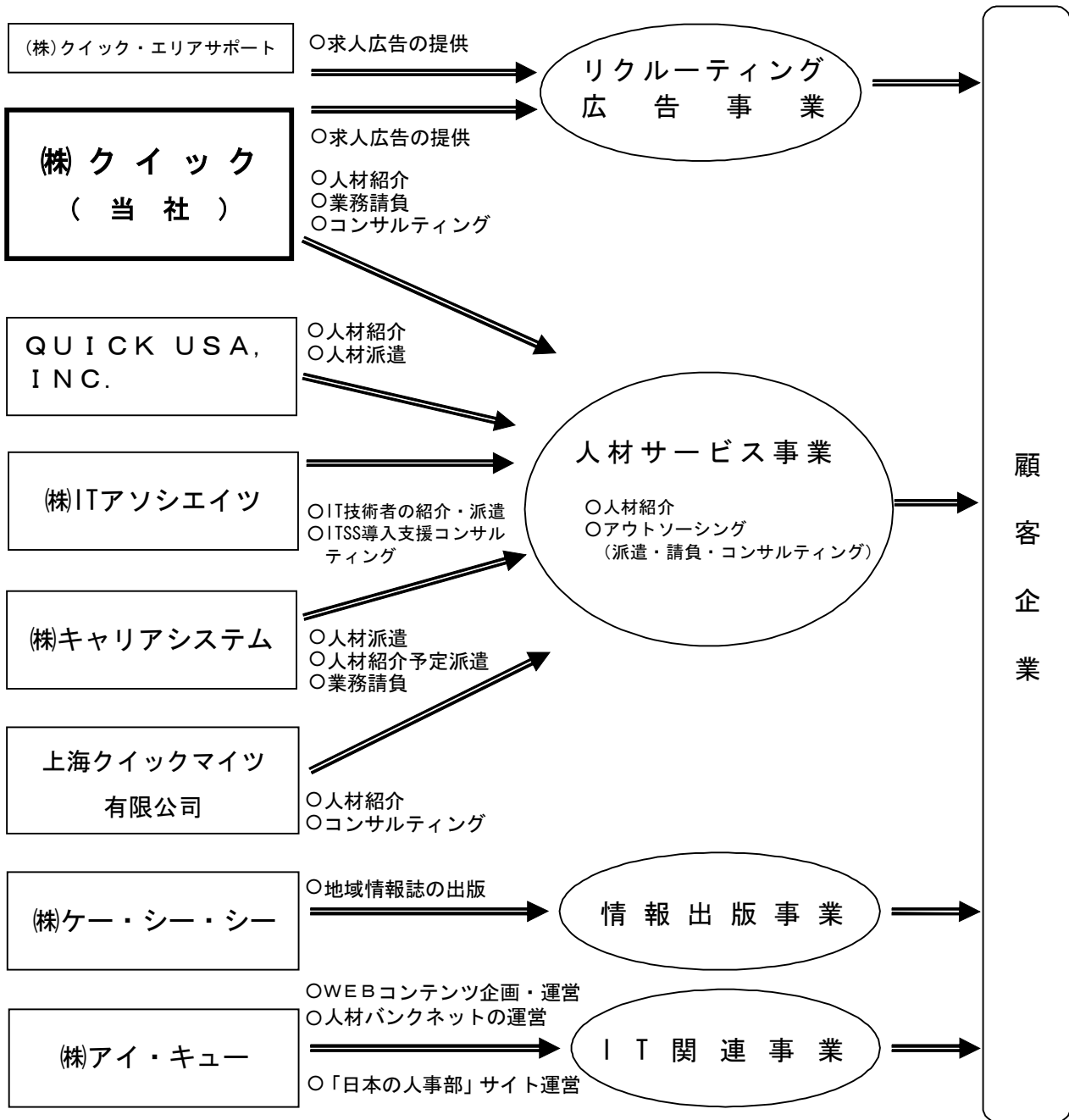
当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

⑫企業買収等について

当社グループは、企業買収および資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社7社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記関係会社7社は、すべて連結子会社であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://919.jp/ir/index.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,410,754		1,434,469		
2. 受取手形及び売掛金		1,328,089		1,372,005		
3. 有価証券		121,895		143,629		
4. 繰延税金資産		104,198		135,109		
5. その他		132,935		133,503		
貸倒引当金		△5,148		△2,920		
流動資産合計		3,092,724	69.2	3,215,796	68.5	123,072
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*1	834,881		877,740		
減価償却累計額		394,304	440,576	426,561	451,179	
(2) 器具及び備品		88,535		98,272		
減価償却累計額		57,950	30,585	58,974	39,297	
(3) 土地	*1		285,354		311,354	
有形固定資産合計			756,516		801,831	45,315
2. 無形固定資産						
(1) のれん			67,973		34,342	
(2) その他			29,061		112,872	
無形固定資産合計			97,035		147,214	50,179
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			91,201		33,893	
(2) 繰延税金資産			112,611		122,883	
(3) 長期前払費用			6,391		7,778	
(4) 会員権			11,100		3,000	
(5) 敷金			225,199		282,190	
(6) その他			96,636		93,245	
貸倒引当金			△19,709		△15,641	
投資その他の資産合計			523,431		527,349	3,918
固定資産合計			1,376,983		1,476,396	99,412
資産合計			4,469,708		4,692,192	222,484

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		899,199		811,301		
2. 短期借入金	* 1	139,400		102,550		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	* 1	134,550		130,500		
4. 未払金		306,804		415,403		
5. 未払費用		106,180		136,358		
6. 未払法人税等		223,919		256,455		
7. 未払消費税等		74,843		71,189		
8. 役員賞与引当金		—		13,000		
9. 賞与引当金		172,820		211,241		
10. その他		51,495		47,633		
流動負債合計		2,109,212	47.2	2,195,633	46.8	86,421
II 固定負債						
1. 長期借入金	* 1	130,500		—		
2. 退職給付引当金		60,327		71,691		
3. 役員退職慰労引当金		124,142		—		
4. その他		2,521		137,385		
固定負債合計		317,491	7.1	209,077	4.4	△108,413
負債合計		2,426,703	54.3	2,404,710	51.2	△21,992
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,162	0.1	—	—	△5,162
(資本の部)						
I 資本金	* 2	349,733	7.8	—	—	△349,733
II 資本剰余金		270,080	6.0	—	—	△270,080
III 利益剰余金		1,482,256	33.2	—	—	△1,482,256
IV その他有価証券評価差額 金		5,067	0.1	—	—	△5,067
V 為替換算調整勘定		425	0.0	—	—	△425
VI 自己株式	* 3	△69,721	△1.5	—	—	69,721
資本合計		2,037,842	45.6	—	—	△2,037,842
負債、少数株主持分及 び資本合計		4,469,708	100.0	—	—	△4,469,708

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	350,789	7.5	350,789
2. 資本剰余金		—	—	271,112	5.8	271,112
3. 利益剰余金		—	—	1,721,814	36.7	1,721,814
4. 自己株式		—	—	△69,721	△1.5	△69,721
株主資本合計		—	—	2,273,995	48.5	2,273,995
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	3,118	0.1	3,118
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,663	0.0	1,663
評価・換算差額等合計		—	—	4,782	0.1	4,782
III 少数株主持分		—	—	8,704	0.2	8,704
純資産合計		—	—	2,287,482	48.8	2,287,482
負債純資産合計		—	—	4,692,192	100.0	4,692,192

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	* 1		10,633,193	100.0		11,689,538	100.0	1,056,345
II 売上原価			6,175,642	58.1		6,444,203	55.1	268,561
売上総利益			4,457,551	41.9		5,245,335	44.9	787,783
III 販売費及び一般管理費			3,830,590	36.0		4,484,520	38.4	653,929
営業利益			626,960	5.9		760,814	6.5	133,853
IV 営業外収益								
1. 受取利息			396			1,190		
2. 受取配当金			273			103		
3. 受取販売協力金			23,660			3,328		
4. 紹介手数料			—			3,777		
5. 受入出向者給与		—			4,654			
6. 書籍販売手数料		4,993			4,795			
7. その他		10,651	39,974	0.4	10,883	28,732	0.2	△11,241
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,870			4,698			
2. 新株発行費		4,700			—			
3. 投資事業組外出資金運用損		—			1,662			
4. リース解約違約金		—			1,046			
5. その他		969	12,541	0.1	1,304	8,712	0.1	△3,829
経常利益			654,393	6.2		780,835	6.6	126,441
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		2,136			1,340			
2. 貸倒引当金戻入益		1,215			1,125			
3. 受取和解金		—	3,352	0.0	6,441	8,907	0.1	5,555
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	* 2	10,969			1,455			
2. 投資有価証券評価損		111			—			
3. 貸倒損失		—			9,821			
4. 減損損失	* 3	9,195			41,363			
5. 確定拠出年金移行損		—	20,276	0.2	17,513	70,153	0.6	49,876
税金等調整前当期純利益			637,469	6.0		719,589	6.1	82,120
法人税、住民税及び事業税		295,974			373,147			
法人税等調整額		△6,583	289,391	2.7	△39,847	333,299	2.8	43,908
少数株主利益			378	0.0		3,315	0.0	2,937
当期純利益			347,699	3.3		382,974	3.3	35,275

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			258,512
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション行使による新株の発行		11,568	11,568
III 資本剰余金期末残高			270,080
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,235,175
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		347,699	347,699
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		85,817	
2. 役員賞与		14,800	100,617
IV 利益剰余金期末残高			1,482,256

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	1,482,256	△69,721	2,032,349
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,056	1,032			2,088
剰余金の配当 (注) 1			△76,250		△76,250
剰余金の配当			△47,666		△47,666
役員賞与 (注) 2			△19,500		△19,500
当期純利益			382,974		382,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,056	1,032	239,557	—	241,645
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	1,721,814	△69,721	2,273,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	425	5,493	5,162	2,043,004
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,088
剰余金の配当 (注) 1					△76,250
剰余金の配当					△47,666
役員賞与 (注) 2					△19,500
当期純利益					382,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,948	1,238	△710	3,541	2,831
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,948	1,238	△710	3,541	244,477
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	1,663	4,782	8,704	2,287,482

- (注) 1. 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 役員賞与は平成18年6月 (当社) 及び平成18年4月 (一部の連結子会社) の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		637,469	719,589	
減価償却費		50,985	67,313	
減損損失		9,195	41,363	
のれん償却額		33,631	33,631	
貸倒引当金の減少額		△13,869	△6,295	
役員賞与引当金の増加額		—	13,000	
賞与引当金の増加額		24,670	38,421	
退職給付引当金の増加額		2,953	11,364	
役員退職慰労引当金の減少額		—	△124,142	
受取利息及び受取配当金		△669	△1,293	
支払利息		6,870	4,698	
有形固定資産除却損		10,969	1,455	
投資有価証券売却益		△2,136	△1,340	
投資有価証券評価損		111	—	
売上債権の増加額		△143,720	△43,825	
仕入債務の増加額 (△減少額)		33,421	△67,274	
敷金の増加額		△16,833	△56,967	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		7,772	△3,653	
役員賞与の支払額		△14,800	△19,500	
その他		29,530	212,859	
小計		655,552	819,404	163,851
利息及び配当金の受取額		630	1,203	
利息の支払額		△6,723	△4,449	
法人税等の支払額		△234,007	△341,565	
営業活動によるキャッシュ・フロー		415,452	474,592	59,139

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△79,969	△34,150	
定期預金の払戻による収入		83,188	29,960	
有価証券の償還による収入		34,991	—	
有形固定資産の取得による支出		△12,376	△92,143	
無形固定資産の取得による支出		△20,207	△59,298	
投資有価証券の償還による収入		—	1,773	
投資有価証券の売却による収入		9,560	2,000	
事業の譲受による支出	* 2	—	△40,000	
貸付けによる支出		△1,000	—	
貸付金の回収による収入		500	500	
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,686	△191,358	△206,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		64,100	△36,850	
長期借入金の返済による支出		△139,000	△134,550	
株式の発行による収入		23,324	2,088	
自己株式の取得による支出		△59,890	—	
配当金の支払額		△85,731	△123,761	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△197,198	△293,073	△95,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,781	1,099	△3,682
V 現金及び現金同等物の増加額		237,722	△8,740	△246,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,269,117	1,506,839	237,722
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,506,839	1,498,099	△8,740

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 7社 ㈱アイ・キュー ㈱ITアソシエイツ ㈱ケー・シー・シー ㈱キャリアシステム QUICK USA , INC. 上海クイックマイツ有限公司 ㈱クイック・エリアサポート 上記のうち、㈱クイック・エリアサポートについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数 7社 ㈱アイ・キュー ㈱ITアソシエイツ ㈱ケー・シー・シー ㈱キャリアシステム QUICK USA , INC. 上海クイックマイツ有限公司 ㈱クイック・エリアサポート
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステム及び㈱ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA , INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	8年～65年	器具及び備品	4年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (2年～5年)に基づいております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当 連結会計年度における支給見込額に基 づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準第4 号 平成17年11月29日)を適用して おります。 これにより、従来の方法に比べて営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ14,100千円減少 しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	8年～65年					
器具及び備品	4年～10年					

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。また一部の連結子会社では平成17年2月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成17年3月以降対応分については引当計上を行っておりません。 さらに役員報酬制度を見直すにあたり、当社は平成18年5月10日の取締役会において役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、当社の一定の基準に従い退任時に役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを同定時株主総会で付議する予定であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社グループでは、役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。 これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これ により税金等調整前当期純利益は9,195千円減少しておりま す。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、 売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当連結会 計年度よりその全額を販売費として処理することに変更し ております。 この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握 をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、 より適正に経営成績を表示することを目的としたもので す。 この結果、当連結会計年度は従来の方法によった場合に 比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増 加しております。 なお、営業利益以下及びセグメント情報に与える影響は ありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,278,777千 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表)	—————	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
(連結損益計算書)	—————	<p>1. 「紹介手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「紹介手数料」の金額は386千円であります。</p> <p>2. 「投資事業組合出資金運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合出資金運用損」の金額は384千円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	—————	前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,711千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301,922千円	土地	150,789千円	合計	452,711千円	短期借入金	43,400千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	71,600千円	合計	184,600千円	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">297,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	297,515千円	土地	150,789千円	合計	448,304千円	1年以内返済予定長期借入金	71,600千円	合計	71,600千円
建物及び構築物	301,922千円																								
土地	150,789千円																								
合計	452,711千円																								
短期借入金	43,400千円																								
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																								
長期借入金	71,600千円																								
合計	184,600千円																								
建物及び構築物	297,515千円																								
土地	150,789千円																								
合計	448,304千円																								
1年以内返済予定長期借入金	71,600千円																								
合計	71,600千円																								
<p>* 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,317,776株であります。</p>	<p>* 2. _____</p>																								
<p>* 3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式255,200株であります。</p>	<p>* 3. _____</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,589,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">283,860千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,589,234千円	賞与引当金繰入額	146,225千円	貸倒引当金繰入額	7,025千円	退職給付費用	14,273千円	地代家賃	283,860千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,799,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">334,137千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,799,400千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	賞与引当金繰入額	186,625千円	貸倒引当金繰入額	9,426千円	退職給付費用	37,154千円	地代家賃	334,137千円
給与手当	1,589,234千円																						
賞与引当金繰入額	146,225千円																						
貸倒引当金繰入額	7,025千円																						
退職給付費用	14,273千円																						
地代家賃	283,860千円																						
給与手当	1,799,400千円																						
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																						
賞与引当金繰入額	186,625千円																						
貸倒引当金繰入額	9,426千円																						
退職給付費用	37,154千円																						
地代家賃	334,137千円																						
<p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,969千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	177千円	無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円	合計	10,969千円	<p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	564千円	器具及び備品	890千円	合計	1,455千円										
器具及び備品	177千円																						
無形固定資産(ソフトウェア)	10,792千円																						
合計	10,969千円																						
建物及び構築物	564千円																						
器具及び備品	890千円																						
合計	1,455千円																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
* 3. 減損損失の内容は次のとおりであります。				* 3. 減損損失の内容は次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
ITアソシエイツ ITSS事業	看板	器具備品	186	ケー・シー・シー 出版事業	営業権	のれん	40,000
ITアソシエイツ ITSS事業	SSI ITSS システム	ソフトウェア	8,732	ケー・シー・シー 出版事業	事務所備品	器具備品	1,363
ITアソシエイツ ITSS事業	ITSSユーザー 協会入会金	長期前払費用	277				
<p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社㈱ITアソシエイツにおけるIT技術者の派遣・紹介及びITSS（ITスキル標準）事業の経営強化を行いました。計画通りに事業が進まず、平成18年2月期において債務超過にいたっております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,195千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>				<p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社㈱ケー・シー・シーは、出版事業において関東エリアへの進出を図るため事業の譲受を行いました。しかしながら、関東エリアでの事業が計画通りに進まず、平成19年2月期において来期以降の事業の見通しも当初の計画より大幅に下回っております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,363千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,317	24	—	19,341
合計	19,317	24	—	19,341
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(注) 普通株式の発行済株式数の増加24千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,250	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	47,666	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,889	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,410,754千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF)</td> <td>121,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△25,810千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,506,839千円</u></td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,410,754千円	有価証券 (MMF)	121,895千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,810千円	現金及び現金同等物	<u>1,506,839千円</u>	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,434,469千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (MMF及び中期国債)</td> <td>143,629千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,498,099千円</u></td> </tr> </table> <p>* 2. 当連結会計年度に事業の譲受により取得した営業権は40,000千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,434,469千円	有価証券 (MMF及び中期国債)	143,629千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△80,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,498,099千円</u>
現金及び預金勘定	1,410,754千円																
有価証券 (MMF)	121,895千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,810千円																
現金及び現金同等物	<u>1,506,839千円</u>																
現金及び預金勘定	1,434,469千円																
有価証券 (MMF及び中期国債)	143,629千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	△80,000千円																
現金及び現金同等物	<u>1,498,099千円</u>																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,000	49,850	△150
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	49,850	△150
合計		50,000	49,850	△150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,149	16,686	8,536
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,149	16,686	8,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,149	16,686	8,536

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1. を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	121,895
投資事業有限責任組合への出資金	15,868
非上場株式	8,647

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,560	2,136	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	50,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	50,000	—	—

(注) 有価証券について、495千円 (その他有価証券で時価のない株式495千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,000	49,960	△40
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	49,960	△40
合計		50,000	49,960	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,149	13,403	5,254
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,149	13,403	5,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,149	13,403	5,254
合計		8,149	13,403	5,254

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記 1. を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	93,629
投資事業有限責任組合への出資金	12,432
非上場株式	8,057

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,000	1,340	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	50,000	—	—	—

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成19年3月末日で適格退職年金制度を廃止し、平成19年4月1日より確定拠出年金制度に全面移行しております。</p>																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△182,826千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,787千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,539千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△60,327千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△182,826千円	(2) 年金資産	131,038千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△51,787千円	(4) 前払年金費用	8,539千円	<hr/>		(5) 退職給付引当金	△60,327千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71,691千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△71,691千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△71,691千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">138,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△141,830千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">△3,291千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移管額は141,830千円であり、未移管額は14,222千円であります。当連結会計年度末における未移管額は、流動負債の「未払金」に3,555千円、固定負債の「その他」に10,666千円計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	△71,691千円	(2) 年金資産	－千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△71,691千円	(4) 前払年金費用	－千円	<hr/>		(5) 退職給付引当金	△71,691千円	<hr/>		(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額		退職給付債務の減少	138,539千円	年金資産の減少	△141,830千円	<hr/>		前払年金費用の減少	△3,291千円
(1) 退職給付債務	△182,826千円																																								
(2) 年金資産	131,038千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△51,787千円																																								
(4) 前払年金費用	8,539千円																																								
<hr/>																																									
(5) 退職給付引当金	△60,327千円																																								
(1) 退職給付債務	△71,691千円																																								
(2) 年金資産	－千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△71,691千円																																								
(4) 前払年金費用	－千円																																								
<hr/>																																									
(5) 退職給付引当金	△71,691千円																																								
<hr/>																																									
(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額																																									
退職給付債務の減少	138,539千円																																								
年金資産の減少	△141,830千円																																								
<hr/>																																									
前払年金費用の減少	△3,291千円																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用 (簡便法)</td> <td style="text-align: right;">20,453千円</td> </tr> </table>	退職給付費用 (簡便法)	20,453千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用 (簡便法)</td> <td style="text-align: right;">45,113千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">17,513千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">62,626千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付費用 (簡便法)	45,113千円	(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	17,513千円	<hr/>		計	62,626千円																														
退職給付費用 (簡便法)	20,453千円																																								
(1) 退職給付費用 (簡便法)	45,113千円																																								
(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	17,513千円																																								
<hr/>																																									
計	62,626千円																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,282,332	2,681,313	2,065,461	604,085	10,633,193	—	10,633,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,815	27,686	12,569	21,225	81,296	(81,296)	—
計	5,302,148	2,709,000	2,078,030	625,310	10,714,489	(81,296)	10,633,193
営業費用	4,504,059	2,571,640	1,906,402	543,104	9,525,206	481,025	10,006,232
営業利益	798,088	137,359	171,628	82,205	1,189,282	(562,321)	626,960
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	938,007	686,617	1,138,340	256,440	3,019,405	1,450,302	4,469,708
減価償却費	10,913	10,238	15,508	4,710	41,369	9,616	50,985
資本的支出	2,437	7,384	7,696	4,807	22,326	256	22,582

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,505千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,591,373千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,370,395	3,112,202	2,431,085	775,855	11,689,538	—	11,689,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,911	22,586	13,019	27,719	94,237	(94,237)	—
計	5,401,307	3,134,788	2,444,105	803,574	11,783,776	(94,237)	11,689,538
営業費用	4,502,095	2,882,942	2,320,088	653,547	10,358,673	570,050	10,928,724
営業利益	899,211	251,846	124,016	150,027	1,425,102	(664,287)	760,814
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	871,073	748,025	1,148,938	347,875	3,115,913	1,576,279	4,692,192
減価償却費	9,133	25,877	16,672	7,001	58,684	8,628	67,313
資本的支出	11,826	73,508	80,610	14,419	180,364	11,077	191,441

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は676,209千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,579,700千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(4) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて「情報出版事業」の営業利益は1,100千円、「消去又は全社」の営業利益は13,000千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	105円88銭	1株当たり純資産額	119円39銭
1株当たり当期純利益金額	17円18銭	1株当たり当期純利益金額	20円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円92銭
<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	94円92銭		
1株当たり当期純利益金額	13円53銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円30銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	347,699	382,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	19,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,500)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	328,199	382,974
期中平均株式数 (千株)	19,099	19,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	267	154
(うち新株予約権)	(267)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (期首未行使株式数470千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (期首未行使株式数466千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			735,993		756,674	
2. 受取手形			11,899		27,990	
3. 売掛金			736,007		695,625	
4. 有価証券			121,895		143,629	
5. 前渡金			4		—	
6. 前払費用			18,375		24,983	
7. 未収入金	* 1		97,663		85,462	
8. 繰延税金資産			64,880		84,945	
9. その他			4,206		4,484	
貸倒引当金			△628		△763	
流動資産合計			1,790,298	56.1	1,823,033	54.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		226,543		248,582		
減価償却累計額		98,649	127,893	113,095	135,486	
(2) 構築物		992		992		
減価償却累計額		911	81	922	69	
(3) 器具及び備品		37,087		43,710		
減価償却累計額		23,833	13,254	25,841	17,869	
(4) 土地			134,565		134,565	
有形固定資産合計			275,794	8.6	287,991	8.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,361		89,891	
(2) 電話加入権			3,942		3,942	
無形固定資産合計			10,303	0.3	93,833	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		91,201		33,893		
(2) 関係会社株式		653,785		749,785		
(3) 出資金		149		80		
(4) 関係会社長期貸付金		20,000		20,000		
(5) 破産更生債権等		6,452		8,911		
(6) 長期前払費用		2,518		2,457		
(7) 繰延税金資産		106,790		98,423		
(8) 長期性預金		50,000		50,000		
(9) 関係会社長期未収入 金		82,099		82,099		
(10) 会員権		11,100		3,000		
(11) 敷金		176,271		201,217		
(12) 前払年金費用		8,539		—		
(13) その他		22,116		25,061		
貸倒引当金		△116,915		△110,711		
投資その他の資産合計		1,114,109	35.0	1,164,218	34.6	50,109
固定資産合計		1,400,207	43.9	1,546,043	45.9	145,836
資産合計		3,190,505	100.0	3,369,077	100.0	178,571
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		762,836		621,260		
2. 短期借入金		46,000		48,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		64,950		58,900		
4. 未払金		63,010		168,871		
5. 未払費用		66,332		87,831		
6. 未払法人税等		99,000		149,500		
7. 未払消費税等		20,498		23,622		
8. 前受金		5,733		2,914		
9. 預り金		8,944		8,775		
10. 役員賞与引当金		—		13,000		
11. 賞与引当金		117,115		145,375		
12. その他		3,620		3,620		
流動負債合計		1,258,042	39.4	1,331,671	39.5	73,629

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		58,900		—		
2. 役員退職慰労引当金		120,262		—		
3. 長期未払金		—		130,928		
固定負債合計		179,162	5.6	130,928	3.9	△48,233
負債合計		1,437,204	45.0	1,462,600	43.4	25,396
(資本の部)						
I 資本金	* 2	349,733	11.0	—	—	△349,733
II 資本剰余金						
資本準備金		270,080		—		
資本剰余金合計		270,080	8.4	—	—	△270,080
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		16,643		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		970,000		—		
3. 当期末処分利益		211,498		—		
利益剰余金合計		1,198,141	37.6	—	—	△1,198,141
IV その他有価証券評価差額 金		5,067	0.2	—	—	△5,067
V 自己株式	* 3	△69,721	△2.2	—	—	69,721
資本合計		1,753,301	55.0	—	—	△1,753,301
負債及び資本合計		3,190,505	100.0	—	—	△3,190,505

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	350,789	10.4	350,789
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	271,112	—	—
資本剰余金合計		—	—	271,112	8.1	271,112
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	16,643	—	—
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		—	—	1,020,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	314,534	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,351,177	40.1	1,351,177
4. 自己株式		—	—	△69,721	△2.1	△69,721
株主資本合計		—	—	1,903,358	56.5	1,903,358
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	3,118	0.1	3,118
評価・換算差額等合計		—	—	3,118	0.1	3,118
純資産合計		—	—	1,906,477	56.6	1,906,477
負債純資産合計		—	—	3,369,077	100.0	3,369,077

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,559,236	100.0		5,915,019	100.0	355,782
II 売上原価			3,365,861	60.5		3,307,343	55.9	△58,518
売上総利益			2,193,375	39.5		2,607,676	44.1	414,300
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		90,760			116,730			
2. 給与手当		806,046			921,713			
3. 賞与		58,526			78,572			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			13,000			
5. 賞与引当金繰入額		104,723			134,396			
6. 退職給付費用		—			19,714			
7. 法定福利費		116,145			145,716			
8. 福利厚生費		14,195			19,834			
9. 広告宣伝費		9,232			9,104			
10. 地代家賃		169,136			208,984			
11. 旅費交通費		102,171			114,446			
12. 通信費		55,640			59,799			
13. 水道光熱費		24,362			20,904			
14. 修繕費		9,139			9,478			
15. 消耗品費		46,519			60,551			
16. リース料		62,248			63,129			
17. 減価償却費		24,977			39,093			
18. 租税公課		15,175			15,788			
19. 接待交際費		5,407			7,458			
20. 貸倒引当金繰入額		2,305			4,564			
21. 貸倒損失		464			2,555			
22. 顧問料		48,361			41,895			
23. その他		141,155	1,906,694	34.3	161,157	2,268,592	38.4	361,897
営業利益			286,680	5.2		339,083	5.7	52,403

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息	* 1	656		322		
2. 有価証券利息		180		397		
3. 受取配当金	* 1	78,008		118,903		
4. 受取指導料	* 1	6,428		5,557		
5. 受取販売協力金		3,660		1,428		
6. その他		7,140	96,074	7,724	134,332	2.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		3,024		1,780		
2. 投資事業組合出資金運用損		384		1,662		
3. 新株発行費		4,700		—		
4. その他		684	8,795	373	3,816	0.1
経常利益			373,959		469,599	7.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,136		1,340		
2. 貸倒引当金戻入益		1,215	3,352	1,125	2,466	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	* 2	839		785		
2. 投資有価証券評価損		111		—		
3. 関係会社株式評価損		15,462		—		
4. 貸倒引当金繰入額	* 3	102,099		—		
5. 確定拠出年金移行損		—	118,512	17,513	18,298	0.3
税引前当期純利益			258,799		453,767	7.7
法人税、住民税及び事業税		109,523		169,178		
法人税等調整額		△32,230	77,293	△10,364	158,814	2.7
当期純利益			181,506		294,952	5.0
前期繰越利益			68,325		—	
中間配当額			38,333		—	
当期末処分利益			211,498		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			211,498
II 利益処分量			
1. 配当金		76,250	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		18,000 (1,000)	
3. 任意積立金 別途積立金		50,000	144,250
III 次期繰越利益			67,248

(注) 平成17年12月9日に、38,333千円 (1株につき2円) の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	270,080	16,643	970,000	211,498	1,198,141	△69,721	1,748,234
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,056	1,032	1,032						2,088
剰余金の配当 (注)						△76,250	△76,250		△76,250
剰余金の配当						△47,666	△47,666		△47,666
役員賞与 (注)						△18,000	△18,000		△18,000
当期純利益						294,952	294,952		294,952
任意積立金の積立					50,000	△50,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,056	1,032	1,032	—	50,000	103,035	153,035	—	155,123
平成19年3月31日 残高 (千円)	350,789	271,112	271,112	16,643	1,020,000	314,534	1,351,177	△69,721	1,903,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	5,067	1,753,301
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,088
剰余金の配当 (注)			△76,250
剰余金の配当			△47,666
役員賞与 (注)			△18,000
当期純利益			294,952
任意積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,948	△1,948	△1,948
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,948	△1,948	153,175
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,118	3,118	1,906,477

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 (附属設備を除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (2年～5年) に基づいております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>また、役員報酬制度を見直すにあたり、平成18年5月10日の取締役会において役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催予定の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、当社の一定の基準に従い退任時に役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを同定時株主総会に付議する予定であります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(人材紹介事業の人件費区分の変更)</p> <p>従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当事業年度よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものです。</p> <p>この結果、当事業年度は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,906,477千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 34,578千円</p> <p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 19,317,776株</p> <p>* 3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式255,200株であります。</p> <p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">㈱ケー・シー・シー 165,500千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は5,067千円であります。</p>	<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 32,867千円</p> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">㈱ケー・シー・シー 65,800千円</p> <p>5. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 502千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 77,735千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取指導料 3,000千円</p> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 48千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 791千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 839千円</p> <p>* 3. 貸倒引当金繰入額は子会社㈱ITアソシエイツへの債権に対して計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社長期貸付金 20,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社長期未収入金 82,099千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 102,099千円</p>	<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 118,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取指導料 2,700千円</p> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 543千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 241千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 785千円</p> <p>* 3. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	91円03銭	1株当たり純資産額	99円89銭
1株当たり当期純利益金額	8円56銭	1株当たり当期純利益金額	15円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円44銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円34銭
<p>当社は、平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	89円06銭		
1株当たり当期純利益金額	10円72銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円54銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	181,506	294,952
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	163,506	294,952
期中平均株式数 (千株)	19,099	19,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	267	154
(うち新株予約権)	(267)	(154)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (期首未行使株式数470千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (期首未行使株式数466千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動については、記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。